

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 232

事務事業名	意思疎通支援事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	本田 智也	内線	89-303

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020302	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の社会参加の促進
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	1	社会福祉費	
目	1	社会福祉総務費	
事業コード	050502	意思疎通支援事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	聴覚、言語機能、音声機能等の障害により、意思の疎通に支障がある者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	聴覚障害者等の情報伝達手段のバリアフリー化を図り、聴覚障害者等の社会参加を促進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	手話通訳相談員設置事業、手話奉仕員派遣事業、及び要約筆記奉仕員派遣事業の実施により、聴覚障害者等との意思疎通の仲介を行う。		
事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	障害者総合支援法・地域生活支援事業実施要綱、手話奉仕員派遣事業運営要領ほか		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 事業実施数	計画値	3	3	3	3	
		実績値	3	3	3		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 手話通訳・相談件数	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200	
		実績値	1,876	2,143	2,266		
	達成度	%	85.3%	97.4%	103.0%		
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	11,174	11,334	11,609	12,044	12,757	12,757	12,757	0
国庫支出金	5,101	5,254	4,597	5,723	5,610	5,610	5,610	
県支出金	2,550	2,627	2,299	2,861	2,805	2,805	2,805	
地方債								
その他								
一般財源	3,523	3,453	4,713	3,460	4,342	4,342	4,342	
② 人件費(千円)	1,351	1,677	837	1,131	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.17	0.22	0.11	0.15	手話奉仕員派遣、要約筆記奉仕員派遣、手話通訳相談員設置	同左	同左	
時間外勤務(時間)	0	7	30.75	20				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	12,525	13,011	12,446	13,175				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	窓口での相談業務と、市主催の行事や講演会、病院等外出先への手話通訳の派遣を行った。平成27年度は、派遣件数214件(月平均18件)、延べ派遣人員196人の実績となっている。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	手話通訳相談員設置事業は、聴覚障害者も高齢化や障害の重複化が進み、支援的な関わりを必要とするケースが増えている。要約筆記奉仕員派遣事業は、現在手書きであるが、より豊富な情報を提供するため、パソコン要約筆記の派遣が出来るよう体制を整えなければならない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

すでにボランティアの活用がなされている。

聴覚障害者等の社会参加や地域交流のために必要な事業であるため、利用者負担は望ましくない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	障害者が情報を共有するためには欠かせない事業であり、利用者も多いため、現状維持とする。要約筆記奉仕員派遣事業において、今後、パソコンを用いた要約筆記者を派遣できる体制を整えていきたい。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。